

(6) 工業再配置等業務 特別勘定

貸借対照表
(平成25年3月31日)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,315,449,673	
有価証券		5,460,000,000	
割賦売掛金		5,260,706,377	
販売用不動産		4,781,174,117	
貯蔵品		16,383	
前払費用		75,081	
未収収益		12,464,718	
未収入金		28,460,110	
前払金		25,394,250	
貸倒引当金(△)		△ 577,000,650	
流動資産合計			16,306,740,059
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	738,150		
減価償却累計額	△ 466,206	271,944	
工具器具備品	1,017,082		
減価償却累計額	△ 937,232	79,850	
有形固定資産合計			351,794
2 無形固定資産			
ソフトウェア		56,000	
その他		330,000	
無形固定資産合計			386,000
3 投資その他の資産			
関係会社株式		131,686,540	
破産更生債権等		90,466,641	
敷金保証金		7,582,756	
長期前払費用		21,050	
貸倒引当金(△)		△ 43,221,493	
投資その他の資産合計			186,535,494
固定資産合計			187,273,288
資産合計			16,494,013,347
負債の部			
I 流動負債			
未払金		96,748,242	
未払法人税等		5,122,403	
前受金		12,193,934	
預り金		4,832,005	
仮受金		900,000	
引当金			
賞与引当金	23,679,864	23,679,864	
流動負債合計			143,476,448
II 固定負債			
受入保証金		79,132,000	
引当金			
退職給付引当金	1,175,215,988	1,175,215,988	
固定負債合計			1,254,347,988
負債合計			1,397,824,436

貸借対照表
(平成25年3月31日)

純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	4,360,000,000	
	資本金合計		4,360,000,000
II	資本剰余金		
	資本剰余金	△ 2,533,624	
	損益外減価償却累計額(△)	△ 5,985,719	
	資本剰余金合計		△ 8,519,343
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	7,740,521,131	
	積立金	3,004,187,123	
	当期未処分利益	0	
	(うち当期総利益)	0)	
	利益剰余金合計		10,744,708,254
	純資産合計		15,096,188,911
	負債純資産合計		16,494,013,347

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

経常費用

産業用地業務費

不動産販売事業売上原価	979,521,249	
販売用不動産評価損	3,619,357,045	
不動産賃貸事業原価	11,260,585	
受託工事費	39,180,459	
役員給	4,751,889	
給与賞与諸手当	178,294,208	
法定福利費	19,590,685	
賞与引当金繰入額	18,216,896	
退職給付費用	13,768,021	
減価償却費	139,414	
その他産業用地業務費	504,742,645	5,388,823,096

一般管理費

役員給	3,968,726	
給与賞与諸手当	51,148,240	
法定福利費	8,745,773	
賞与引当金繰入額	5,168,369	
退職給付費用	3,815,659	
業務委託費・報酬費	36,384,505	
賃借料	51,063,652	
雑費	26,444,540	
その他一般管理費	25,921,669	212,661,133

その他

雑損	141,158	141,158
----	---------	---------

経常費用合計

5,601,625,387

経常収益

不動産関係事業収入

不動産販売事業収入	2,626,169,639	
不動産賃貸事業収入	80,064,751	2,706,234,390

受託収入

国又は地方公共団体からの受託収入	39,180,459	39,180,459
------------------	------------	------------

財務収益

受取利息	1,235,006	
有価証券利息	3,268,683	4,503,689

雑益

5,666,795

経常収益合計

2,755,585,333

経常損失

2,846,040,054

臨時利益

関係会社株式評価損戻入益

554,483

貸倒引当金戻入益

106,361,194

臨時利益合計

106,915,677

税引前当期純損失

2,739,124,377

法人税、住民税及び事業税

5,122,403

当期純損失

2,744,246,780

前中期目標期間繰越積立金取崩額

2,744,246,780

当期総利益

0

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 645,313,011
人件費支出	△ 330,310,894
消費税等納付額	△ 4,587,316
その他の業務支出	△ 152,990,488
国又は地方公共団体からの受託収入	33,486,780
販売用不動産売却収入	5,095,104,948
不動産賃貸料収入	79,015,685
その他の業務収入	6,613,626
小計	4,081,019,330
利息及び配当金の受取額	130,325,271
法人税等の支払額	△ 5,126,859
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,206,217,742
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 7,110,000,000
有価証券の償還による収入	2,270,000,000
定期預金の預入による支出	△ 1,710,000,000
定期預金の払戻による収入	1,920,000,000
その他の投資活動による収入	2,229,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,627,770,016
III 資金減少額	△ 421,552,274
IV 資金期首残高	817,001,947
V 資金期末残高	395,449,673

利益の処分に関する書類

(平成25年8月6日)

I 当期未処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分額		<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

産業用地業務費	5,388,823,096	
一般管理費	212,661,133	
雑損	141,158	
法人税、住民税及び事業税	5,122,403	5,606,747,790

(2) (控除) 自己収入等

不動産関係事業収入	△ 2,706,234,390	
受託収入	△ 39,180,459	
財務収益	△ 4,503,689	
雑益	△ 5,666,795	
臨時利益	△ 106,915,677	△ 2,862,501,010

業務費用合計

2,744,246,780

II 損益外減価償却相当額

8,812

III 引当外退職給付増加見積額

960,062

IV 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

24,368,316

24,368,316

V (控除) 法人税等及び国庫納付額

△ 5,122,403

VI 行政サービス実施コスト

2,764,461,567

I 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年
工具器具備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

(3) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（以下「会計基準」という。）第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に、0.560%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 販売用不動産

販売用不動産のうち、「土地」勘定から1,139,628,422円及び「仕掛不動産」勘定から15,624,367円を「販売用不動産」勘定へ科目振替しております。

[損益計算書関係]

1. その他産業用地業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	17,665,692 円
福利厚生費	46,667 円
旅費交通費	14,582,129 円
業務委託費・報酬費	260,772,492 円
通信運搬費	2,360,454 円
賃借料	36,487,197 円
水道光熱費	2,304,601 円
保守修繕費	1,976,745 円
租税公課	76,536,229 円
消耗品・備品費	2,193,689 円
雑費	87,156,959 円
諸謝金	22,512 円
印刷製本費	2,637,279 円
合計	504,742,645 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	2,535,257 円
福利厚生費	605,176 円
旅費交通費	4,463,146 円
通信運搬費	3,760,199 円
保険料	34,482 円
水道光熱費	2,267,265 円
保守修繕費	6,250,198 円
租税公課	735,019 円
消耗品・備品費	3,806,861 円
研修活動費	243,587 円
諸謝金	547,390 円
印刷製本費	673,089 円
合計	25,921,669 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,315,449,673 円
--------	-----------------

定期預金	△920,000,000 円
資金期末残高	395,449,673 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見込額 960,062 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△1,556,183,762 円
② 年金資産	380,967,774 円
③ 未積立退職給付債務	△1,175,215,988 円
(①+②)	
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金	△1,175,215,988 円
(③+④+⑤)	

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注1)	44,965,520 円
② 利息費用	17,066,822 円
③ 期待運用収益	△5,779,253 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (注2)	△38,669,409 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当 (注3)	0 円
⑦ 退職給付費用	17,583,680 円
(①+②+③+④+⑤+⑥)	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	1.1%
③ 期待運用収益率	1.71%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として国内事業者及び地方公共団体に対する土地譲渡割賦売掛金であり、譲渡先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「独立行政法人中小企業基盤整備機構造成土地等譲渡要領」等に従い、個別案件毎に事業計画の審査、信用情報管理、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握する体制を整備、運用して適切に債権保全を図っております。

また、有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金であり、発行体の信用リスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,315,449,673	1,315,449,673	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	5,460,000,000	5,460,000,000	—
(3) 割賦売掛金 貸倒引当金	5,260,706,377 △576,166,251 4,684,540,126	4,812,197,660	127,657,534

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券（譲渡性預金）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 割賦売掛金

割賦売掛金の時価については、元利金の合計額を同様の新規割賦販売を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

Ⅲ 重要な債務負担行為

該当ありません。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

「福島復興再生特別措置法」（平成 24 年 3 月 30 日法律第 25 号） 第 60 条関連事項

福島復興再生特別措置法第 58 条に基づき福島県知事から国に対し、平成 25 年 3 月 26 日付で「重点推進計画」が申請され、4 月 26 日付で認定されております。

今後、当重点推進計画の認定を踏まえ、福島県及び相馬市の要請により、いわき四倉中核工業団地及び相馬中核工業団地の無償譲渡を予定しております。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位 : 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	738,150	-	-	738,150	466,206	105,556	-	-	-	271,944	
	工具器具備品	697,775	-	-	697,775	676,638	6,978	-	-	-	21,137	
	計	1,435,925	-	-	1,435,925	1,142,844	112,534	-	-	-	293,081	
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	319,307	-	-	319,307	260,594	8,812	-	-	-	58,713	
	計	319,307	-	-	319,307	260,594	8,812	-	-	-	58,713	
非償却資産	土地	1,139,628,422	-	1,139,628,422	-	-	-	-	-	-	-	(注)
	計	1,139,628,422	-	1,139,628,422	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産 合計	建物	738,150	-	-	738,150	466,206	105,556	-	-	-	271,944	
	工具器具備品	1,017,082	-	-	1,017,082	937,232	15,790	-	-	-	79,850	
	土地	1,139,628,422	-	1,139,628,422	-	-	-	-	-	-	-	
	計	1,141,383,654	-	1,139,628,422	1,755,232	1,403,438	121,346	-	-	-	351,794	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	756,000	-	-	756,000	700,000	26,880	-	-	-	56,000	
	計	756,000	-	-	756,000	700,000	26,880	-	-	-	56,000	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	5,725,125	-	-	5,725,125	5,725,125	-	-	-	-	-	
	計	5,725,125	-	-	5,725,125	5,725,125	-	-	-	-	-	
非償却資産	電話加入権	330,000	-	-	330,000	-	-	-	-	-	330,000	
	計	330,000	-	-	330,000	-	-	-	-	-	330,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	6,481,125	-	-	6,481,125	6,425,125	26,880	-	-	-	56,000	
	電話加入権	330,000	-	-	330,000	-	-	-	-	-	330,000	
	計	6,811,125	-	-	6,811,125	6,425,125	26,880	-	-	-	386,000	
投資その他の 資産	関係会社株式	131,132,057	11,141,942	10,587,459	131,686,540						131,686,540	
	破産更生債権等	68,982,639	27,760,002	6,276,000	90,466,641						90,466,641	
	敷金保証金	9,812,740	-	2,229,984	7,582,756						7,582,756	
	長期前払費用	1,065	21,050	1,065	21,050						21,050	
	貸倒引当金(△)	△ 37,499,883	△ 5,721,610	-	△ 43,221,493						△ 43,221,493	
	計	172,428,618	33,201,384	19,094,508	186,535,494						186,535,494	

(注) 当期減少額は、「販売用不動産」勘定への振替(1,139,628,422円)によるものです。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	17,304	16,383	-	17,304	-	16,383	
計	17,304	16,383	-	17,304	-	16,383	

(2) 販売用不動産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	8,224,799,622	1,155,252,789	-	979,521,249	3,619,357,045	4,781,174,117	
仕掛不動産	14,224,367	1,400,000	-	15,624,367	-	-	
計	8,239,023,989	1,156,652,789	-	995,145,616	3,619,357,045	4,781,174,117	

(注)1 販売用不動産の当期増加額の「当期購入・製造・振替」は、「土地」勘定からの振替(1,139,628,422円)及び「仕掛不動産」勘定からの振替(15,624,367円)によるものであります。

2 販売用不動産の当期減少額の「その他」には、低価法に基づく評価損を計上しております。

3 仕掛不動産の当期減少額は、「販売用不動産」勘定への振替(15,624,367円)によるものであります。

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金(りそな銀行)	2,720,000,000	2,720,000,000	2,720,000,000	-	
	譲渡性預金(あおぞら銀行)	1,390,000,000	1,390,000,000	1,390,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友銀行)	1,350,000,000	1,350,000,000	1,350,000,000	-	
	計	5,460,000,000	5,460,000,000	5,460,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				5,460,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

銘柄	取得価額	純資産に持分割を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
関係会社株式					
<工業再配置出資>					
(株)テクノプラザ米沢	142,273,999	131,686,540	131,686,540	△ 10,587,459	
計	142,273,999	131,686,540	131,686,540	△ 10,587,459	
貸借対照表計上額合計			131,686,540		

(注)1 「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損11,141,942円の戻入益は相殺されておられません。

2 関係会社株式に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令
工業再配置出資	旧地域復興整備公団法第19条の5に基づく出資

4. 貸付金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	7,931,831,194	492,736,334	3,163,861,151	-	5,260,706,377	
計	7,931,831,194	492,736,334	3,163,861,151	-	5,260,706,377	

(注)当期減少額の回収額には、破産更生債権等への振替額27,760,002円を含んでおります。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位 : 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	26,773,219	23,679,864	26,773,219	-	23,679,864	
計	26,773,219	23,679,864	26,773,219	-	23,679,864	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位 : 円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	7,994,645,833	△ 2,649,640,815	5,345,005,018	719,200,971	△ 105,981,227	613,219,744	
一般債権	7,356,632,020	△ 2,651,070,150	4,705,561,870	500,814,987	△ 139,932,065	360,882,922	
貸倒懸念債権	575,199,174	△ 20,054,667	555,144,507	187,054,101	28,229,228	215,283,329	
破産更生債権等	62,814,639	21,484,002	84,298,641	31,331,883	5,721,610	37,053,493	
未収収益(割賦売掛金利息)	25,363,797	△ 14,918,471	10,445,326	1,214,366	△ 379,967	834,399	
一般債権	25,363,797	△ 14,918,471	10,445,326	1,214,366	△ 379,967	834,399	
未収入金(賃料)	6,168,000	-	6,168,000	6,168,000	-	6,168,000	
破産更生債権等	6,168,000	-	6,168,000	6,168,000	-	6,168,000	
計	8,026,177,630	△ 2,664,559,286	5,361,618,344	726,583,337	△ 106,361,194	620,222,143	

(注)貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,551,343,974	62,914,844	58,075,056	1,556,183,762	
退職一時金に係る債務	502,521,268	17,501,608	41,494,891	478,527,985	
厚生年金基金に係る債務	1,048,822,706	45,413,236	16,580,165	1,077,655,777	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	337,738,752	45,331,164	2,102,142	380,967,774	
退職給付引当金	1,213,605,222	17,583,680	55,972,914	1,175,215,988	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,360,000,000	-	-	4,360,000,000
	計	4,360,000,000	-	-	4,360,000,000
資本剰余金	資本剰余金				
	損益外固定資産除売却差額	△ 2,533,624	-	-	△ 2,533,624
	計	△ 2,533,624	-	-	△ 2,533,624
	損益外減価償却累計額	△ 5,976,907	△ 8,812	-	△ 5,985,719
	差引計	△ 8,510,531	△ 8,812	-	△ 8,519,343

14. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	-	3,004,187,123	-	3,004,187,123	平成23年度利益処分による増加
前中期目標期間繰越積立金	10,484,767,911	-	2,744,246,780	7,740,521,131	産業用地等分譲等業務に係る経費
計	10,484,767,911	3,004,187,123	2,744,246,780	10,744,708,254	

15. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	2,744,246,780 産業用地等分譲等業務に係る経費
	計	2,744,246,780

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

該当ありません。

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。